

2024年9月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1 ●中国の独占禁止当局である国家市場監督管理総局は、アリババ集団に対する是正指導を終了すると発表。	2 ●中国外務省は、中国海軍の測量艦が日本領海「トカラ海峡」に侵入したことを「正当な権利行使」と述べた。 ●金杉駐中国大使は、スパイ罪で起訴したアステラス製菓の日本人男性と面会。
2 ●中国政府は、台湾産かんきつ類のプントンの輸入を同日から再開。	3 ●日米中韓4カ国の元政府高官や専門家が地域の安全保障をめぐって話し合う「アジア平和会議」が東京で開幕。 ●ロシアの極東ウラジオストクで国際会議「東方経済フォーラム」が6日まで開幕。中国の韓正国家副主席が出席。 ●農林水産省が発表した7月の農林水産物・食品の輸出額は、前年同月比2.9%減の1143億円。中国向けは37.4%減の141億円だった。また、2024年1～7月の累計輸出額は前年同期比2.0%減の8156億円。中国向けは42.9%減の925億円（同694億円減）だった。
3 ●中国商務省は、カナダ産の菜種や化学製品を対象に反ダンピング（不当廉売）調査を始めると発表。 ●中国の不動産開発会社の2024年1～6月期中間決算は56%に相当する88社の最終損益が赤字。 ●「抗日戦争勝利記念日」に当たる3日、北京で戦勝79年を記念する座談会が開かれ中央統一戦線工作部の石泰峰部長らが出席。 ●抗日戦争の歴史をテーマとする「香港抗戦・海防博物館」が香港にオープン。	4 ●米中両国は、気候変動対策をめぐる作業部会を6日まで北京で開き、ポデスタ米大統領上級補佐官と劉振民気候変動特使が参加。 ●アフリカ諸国との「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」の首脳会合が北京で6日まで開催。 ●半導体の国際展示会「セミコン台湾」が台北で開幕。 ●中国政府の意向を受けた「代理人」として活動した罪でニューヨーク州の中国出身の元幹部が起訴された事件で、ホークル知事が中国の在ニューヨーク総領事館の領事が国外追放されたと明らかにした。
4 ●比亞迪（BYD）がメキシコでの新工場建設を米大統領選挙（11月5日）が終わるまで凍結した。	5 ●日豪両政府は、メルボルン近郊のクイーンズクリフで外務・防衛閣僚会合（2プラス2）を開き共同声明で中国軍機による最近の日本の領空侵犯に対し「深刻な懸念」を表明。 ●米ブルームバーグ通信が中国の警察当局が英製薬大手アストラゼネカの中国籍の従業員や元従業員の5人を違法活動の疑いで拘束したと報じた。 ●日本半導体製造装置協会（SEAJ）が発表した世界の半導体製造装置の販売統計によると、中国市場向けの占める割合が2024年1～6月に5割弱だった。
5 ●習近平国家主席は、今後3年間にアフリカ支援へ3600億元（約7.3兆円）を拠出すると表明。 ●中国の大手証券会社・国泰君安証券と海通証券が経営統合すると発表。総資産規模で中信証券を上回り、中国証券最大手となる。	6 ●中国商務省は、中国製の電気自動車（EV）への追加関税措置を発表したカナダに世界貿易機関（WTO）での協議を要請したと発表。 ●オランダ当局は、中国の半導体製造装置大手ASMLのDUV（深紫外）液浸露光装置2種類に対して輸出許可要件を拡大すると発表。
6 ●国家市場監督管理総局は、2021年に独占禁止法違反で摘発したアリババ集団についてコンプライアンスの是正を認めた。	7 ●日中両国の交流行事「チャイナフェスティバル2024」が代々木公園で8日まで開幕。 ●香港紙・星島日報は、中国遼寧省にある大連海事大が沖縄関連の研究を目的とした「琉球研究センター」の設立を計画していると報じた。 ●台湾の行政院（内閣）が台南市在住の野崎孝男氏を政務顧問に任命。 ●日本と中国のパンダの共同繁殖研究が始まってから今年で30年。
7 ●経営再建中の不動産大手・碧桂園控股は、国際会計事務所のプライスウォーターハウスクーパース（PwC）が監査人を辞任したと発表。	
9 ●習近平国家主席は、プーチン大統領と北朝鮮建国76年を迎えた金正恩総書記に祝電を送った。 ●習近平国家主席は、スペインのサンチェス首相、ノルウェーのストーレ首相とそれぞれ会談。 ●李強首相は、中国の電気自動車（EV）の過剰生産問題を批判する米欧に反論。スペインのサンチェス首相と北京で会い「中国製EVのいわゆる過剰生産には根拠がない」と伝えた。 ●中国国家統計局が発表した8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で0.6%上昇。	
10 ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のロシアのサンクトペテルブルクで同国の前国防相であるショイグ安全保障会議書記と会談。 ●中国人民解放軍南部戦区の呉亜男司令官は、米インド太平洋軍のパパロ司令官とオンラインで協議。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会が始まりエネルギー法案を審議。 ●中国税関総署が発表した8月の貿易統計（ドル建て）によると、輸入は前年同月比0.5%増の2176億ドル（約31兆円）、輸出は8.7%増の3086億ドルだった。 ●中国汽車工業協会が8月の中国新車販売（輸出含む）は、前年同月比5%減の245万3000台だったと発表。	
11 ●中国の陳曉東外務次官は、フィリピンのラザロ外務次官が北京で会談、南シナ海問題について協議。フィリピンに同国の排他的経済水域（EEZ）内にあるサビナ礁から船舶を撤退させるよう要求。	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、オランダ当局が同国の半導体製造装置大手 ASML 製品への輸出規制拡大を決めたことに対し「不満」を表明。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の秦剛前外相が中国外務省の傘下にある出版社に配属されていると、米ワシントン・ポスト電子版は報じた。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのプーチン大統領とサンクトペテルブルクで会談。 ●中国主催の安全保障関連国際会議「香山フォーラム」が北京で14日まで開幕。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国防省は、中国とロシア両軍が9月中に日本海やオホーツク海の海空域で合同演習をすると発表。 ●台北駐日経済文化代表処の新代表に任命された李逸洋氏が着任。 ●ホンダは、中国の東風汽車集団との合弁会社「東風ホンダ」が希望退職を募集。また、全3工場で8月26日から9月11日まで稼働を停止していたことが分かった。 ●NHK は、国際放送業務の遂行を妨害し国内外からの信用を著しく低下させたとして、中国籍の男性に対し損害賠償を求めて東京地裁に提訴。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、法定退職年齢の段階的な引き上げを決定。男性は15年後までに現状の60歳から63歳に、女性は50歳から55歳に、女性のうち幹部は55歳から58歳に引き上げる。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会は、大学生や高校生の軍事訓練の水準向上を明記した改正国防教育法を可決、成立。21日に施行。 ●中国財政省などは中国恒大集団が巨額の売上高の水増しをした問題を巡り、監査を担当した国際会計事務所・プライスウォーターハウスクーパース（PwC）の中国本土の監査部門に対し6カ月間の業務停止などの処分を決めたと発表。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●米議会下院は、10日までにドローン世界大手の中国 DJI の新型ドローンの米国内での利用を禁止する法案を全会一致で可決。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した8月の工業生産は前年同月を4.5%上回った。伸び率は7月の5.1%から鈍化。また、8月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の96%にあたる67都市。8月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比2.1%増、不動産開発投資は1～8月の累計で前年同期比10.2%減だった。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●世界貿易機関（WTO）は、カナダによる中国製電気自動車（EV）などへの追加関税について中国が WTO 協定違反だとして提訴の手続きを始めたと発表。 ●日中韓の観光について話し合う第10回の観光相会合が神戸で開かれ、3カ国を相互に訪問する旅行者（交流人口）を2030年までに400万人に増やす目標を掲げた共同宣言を採択。 ●ブラジル海軍は11日までに、首都ブラジリア近郊で毎年実施している軍事演習に中国軍が初めて参加すると表明。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、レアメタル（希少金属）の一種であるアンチモニーや関連製品を輸出規制の対象になった。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州委員会は、中国から輸入する電気自動車（EV）への追加関税をめぐり、同国メーカーが示した妥協案を拒否したと明らかにした。 ●7月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比4.3%増の289万8000トンと6カ月ぶりの増加。仕向け先別では台湾が同3.1%増の14万6000トン、中国は同8.7%減の22万1000トンだった。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●国家市場監督管理総局は、独自自動車大手4社など外資5社に対し独占禁止法違反の恐れがあるとした注意喚起を行ったと発表。 ●中国税関総署は、発表した北朝鮮との8月の貿易総額は1億7700万ドル（約250億円）と前年同月比7%減だった。 ●台湾の顧立雄・国防部長（国防相）は、米国との無人機（ドローン）の共同生産に意欲を示し米側と協議する方針を明らかにした。 ●満州事変の発端となった柳条湖事件から93年。瀋陽市で記念式典が開かれた。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●米国半導体工業会（SIA）が発表した7月の世界半導体販売額は、前年同月比18.7%増の513億2千万ドル。地域別では日本が0.8%減の39億ドル、中国が19.5%増の152億3千万ドルだった。 ●バイデン米政権は、中国系電子商取引（EC）大手の「SHEIN（シーイン）」と「Temu（テム）」が活用している小口貨物向けの関税免除措置を見直すと発表。 ●米通商代表部（USTR）は、中国からの輸入品に対する制裁関税を27日から引き上げると発表。電気自動車（EV）には4倍の100%、鉄鋼・アルミ製品は3倍以上の25%になる。 ●ドイツ海軍のフリゲート艦と補給艦が台湾海峡を通過。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●王文濤商務相は、欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長とブリュッセルで会談。中国から輸入される電気自動車（EV）に追加関税を課す欧州委の方針に関し、相互が受け入れられる解決策を探るために協議を続ける方針で一致。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、日本とインド、カナダで生産した合成ゴムに対して反ダンピング（不当廉売）の調査を始めたと発表。 ●米国と中国の国防当局による「防衛政策調整協議（DPCT）」が北京で15日まで開催。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した9月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、期間1年が年3.35%、同5年超が年3.85%で据え置いた。 ●中国国家統計局が8月の16～24歳（学生を除く）の失業率は、前月比で1.7ポイント高い18.8%、学生を除いた25～29歳の失業率は前月比0.4ポイント高い6.9%、30～59歳は3.9%とだったと発表。 ●深圳市で日本人学校の男児が刺殺された事件で、台湾の卓榮泰行政院長（首相に相当）が、男児や遺族に哀悼の意を示すとともに、台湾人に対して中国渡航への警戒を強めるよう呼びかけた。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●北京で開催している「中国国際サービス貿易交易会」で大阪・関西万博をPRするイベントが行われた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が9日に建国76年の送った祝電に、 		

	金正恩党総書記が答電で「朝中友好を絶えず発展させることが両国民の共通の願いだ」と謝意を伝えたと北朝鮮の労働新聞が報じた。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、ニューヨークを28日まで訪問。 ●中国政府や女性団体などがおよそ5千組計1万人の男女を集めた合同結婚式を開いた。	16	●国際原子力機関 (IAEA) の総会で福島第1原発の処理水の海洋放出に関し、中国は処理水を「汚染水」と呼び、放出に「強く反対する」などと訴えた。
23	●王毅共産党政治局員兼外相は、レバノンのハビブ外相と会談。 ●中国自動車流通協会が自動車ディーラーの資金難と事業中止リスクに関する緊急報告書をまとめ、中国政府に提出したと発表。	17	●外務省は、中国の日本人学校がスクールバスの警備員を配置する費用を補助する。 ●台湾のスタートアップ企業を日本の投資家や経済界などとマッチングさせる「日本・台湾イノベーション」が都内で開催。
24	●中国人民銀行 (中央銀行) の潘功勝総裁は、市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す「預金準備率」を0.5%引き下げる方針を示した。 ●中国商務省は、新疆ウイグル自治区の綿花などの産品を差別的に取り扱った疑いがあるとして、米アパレル大手・PVH に対する調査を始めると発表。 ●中国発の動画共有アプリ TikTok は、音楽配信サービス「TikTok Music」を11月に終了すると発表。	18	●米国は、高度な半導体製造技術の中国への提供を巡り、日本とオランダの企業を主な対象とした新たな規制を導入する見通しとなった。 ●台湾の国家発展委員会は、スタートアップ育成のため東京都港区に拠点を開設。 ●台湾で唯一設置されていた慰安婦像が撤去。 ●防衛省は、中国海軍の空母「遼寧」を含む艦艇計3隻が同日未明に日本領海に隣接する沖縄県沖の接続水域に一時入ったと発表。 ●日本政府観光局 (JNTO) が発表した8月の訪日客数は293万3000人で、8月としては過去最高。 ●深圳市の日本人学校に通う児童が男に襲われ負傷。在広州総領事館は現地当局に詳細な情報提供と日本人の安全確保の徹底を申し入れた。
25	●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先の米ニューヨークでロシアのラブロフ外相と会談し、安全保障や経済を含む両国の戦略的協力関係の発展を確認。 ●中国国務院 (政府) 関税税則委員会は、台湾から輸入する果物や野菜、水産品をはじめ一部農産品への関税免除措置を停止。 ●中国が主導するアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の金立群総裁は、再生可能エネルギーの拡充など気候変動関連が総投資額の68%を占めると明らかにした。 ●中国の人民解放軍が大陸間弾道ミサイル (ICBM) 1発を太平洋の公海に向けて発射した。中国が太平洋に向けた ICBM の発射訓練を公表するのは1980年5月以来、44年ぶり。	19	●独フォルクスワーゲン (VW) と中国・上海汽車集団の合弁会社は、運営する新疆ウイグル自治区の工場で行われた監査が、国際基準を満たしていなかったことがわかった。 ●中国国防省は、日本領海に隣接する接続水域へ入ったことについて「国際法と国際的な慣例に沿っている」と主張。 ●日中両政府が、福島第一原子力発電所の処理水海洋放出を巡る対立を解消する方向で一致したことが分かった。 ●深圳市で襲われた日本人学校の男児が死亡。日本政府が在留邦人の安全確保要請。また、金杉駐中国大使が羅晃浩副市長と会談、孫衛東・外務次官とも電話で会談。
26	●中国共産党が中央政治局会議を開いて直近の経済情勢について議論し、必要な財政支出を確保すると決めた。 ●香港不動産大手・新世界発展が創業一族出身の最高経営責任者 (CEO)、鄭志剛氏が辞任したと発表。 ●米紙ウォールストリートジャーナル電子版が、中国で就役前の最新鋭原子力潜水艦が5月下旬か6月上旬に、長江で沈没していたと報じた。 ●香港の裁判所が扇動出版物の発行を共謀した罪に問われた民主派ネットメディア「立場新聞」(廃刊)の元編集長、に禁錮1年9月、編集長代理に同11月の有罪判決を言い渡した。	20	●米科学誌セルは発表された論文で、パンデミック (世界的大流行) を引き起こした新型コロナウイルスの起源は武漢市の卸売市場にいたタヌキだった可能性が高いと指摘した。 ●日中両政府は、中国による日本産水産物の輸入を段階的に再開する調整に入ると合意。
27	●王毅共産党政治局員兼外相は、米国のプリンケン国務長官とニューヨークで会談。 ●中国人民銀行 (中央銀行) が商業銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を0.5%引き下げたと発表。 ●中国とブラジルが国連本部でグローバルサウスから15カ国を招いてウクライナ戦争に関する会合を開いた。	21	●日本、米国、オーストラリア、インド4カ国の枠組み「Quad」の首脳会議を米国で開いた。
28	●王毅共産党政治局員兼外相がニューヨークでの国連総会の一般討論で演説。「アジア地域に域外国が干渉することに断固反対する」と述べた。	22	●欧州委員会は、中国政府によるEU産乳製品に対する補助金調査について、世界貿易機関 (WTO) に異議を申し立てると発表。 ●米商務省は、インターネットに接続して運転支援などをする「コネクテッドカー (つながる車)」について、中国とロシア製の部品・ソフトを使った車両の輸入と販売を禁止すると発表。 ●中国を訪れている柘植外務副大臣は、北京で中国外務省の孫衛東次官と会談。深圳市で起きた日本人男児襲撃事件の真相の早急な解明と明確な説明を要求。
		23	●香港フェニックステレビ傘下のニュースサイトは、四川省内の地方政府幹部が通信アプリ微信のグ

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民解放軍で南シナ海などを担当する南部戦区がスカボロー礁周辺の海空域で軍事演習したと発表。 ●香港で行政長官選挙の民主化を求める若者らが幹線道路を占拠した「雨傘運動」から10年。 		<p>ループチャットで「日本人を殺すのはわれわれの紀律だ」と日本人に対するヘイト発言をしていたと伝えた。</p>
29	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、国家勲章の授与式で演説し、中国式現代化による「強国建設と民族復興を推進する重要な時期を迎えている」と強調した。 ●中国人民銀行が個人の住宅ローンについて変動金利の変更を柔軟にすると発表。1年の制限を撤廃し、銀行との協議で期間を決めることを認める。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓3カ国の外相がニューヨークで会談。中国の海洋進出を含む地域情勢や経済安全保障を巡り意見交換した。 ●上川外相は、ニューヨークで開催している国連総会に合わせ、王毅共産党政治局員兼外相と会談。現地の日本人の安全を確保するため具体的な措置を講じるよう要請した。 ●台湾の郭智輝経済部長は、熊本県を訪れ木村知事と会談。 ●金杉駐中国大使は、東北部遼寧省大連市を訪れ、同市トップの熊茂平・市共産党委員会書記と会談。 ●在日本中国大使館は、日本在住者や訪日旅行を予定する自国民に対し「情勢を鑑みて、警戒意識を高め安全を確保」するよう注意喚起した。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、建国75年の祝賀行事で演説し、中台統一への意欲を示した。 ●天安門広場で革命や抗日戦争などの英雄を追悼する「烈士記念日」の式典が開かれ、習近平国家主席らが参列。 ●中国政府が2025年1月1日にネットワークデータ安全管理条例を施行すると発表。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾当局は、2011年の福島第1原子力発電所の事故後から続けてきた福島県を含む5県産のキノコ類などの食品の輸入規制を緩和すると発表。日本で流通する全ての食品の輸入を認める。 ●台湾の駅弁の歴史や文化を紹介する展示会「列車に乗って台湾を味わう！台湾駅弁物語」が都内の台湾文化センターで開催。 ●海上自衛隊の護衛艦「さざなみ」が台湾海峡を通過。 ●日本の外務省は、中国への渡航情報についてホームページを更新。危険レベルは引き上げていないが、中国の概況について「路上において刃物で襲われるなどの凶悪事件が発生」といった文言を加えて警戒を呼びかけた。 ●金杉駐中国大使は、訪問先の遼寧省瀋陽市で同省トップの郝鵬・共産党委員会書記と会談。
		26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国建国75周年レセプションが都内で開かれ、深圳市の事件を受けて呉江浩駐日大使が哀悼の意を表した。 ●日本に関連した商品を展示・販売するイベント「大連日本商品展覧会」が遼寧省大連市で28日まで開幕。 ●8月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比3.5%減の1107億7000万円と、4カ月ぶりに減少。中国は前年同月比50.1%増の285億3200万円と5カ月連続増加。
		27	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾消費者保護協会は、小林製薬の紅麹原料を使った製品を摂取後に体調不良を訴えた人の損害賠償を求める集団訴訟を台北地方法院（地裁）に起こした。
		29	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓の環境相会合が済州島で全体会合を開いた。日本からは伊藤信太郎環境相、中国は黄潤秋生態環境相が出席。 ●日本と中国を結ぶ定期航空路線が1974年9月の開設から50年を迎えた。深圳の事件受け記念行事を中止。 ●上野動物園のジャイアントパンダ・リーリーとシンシンが中国に返還。